

東京栄養サミットからの 本イニシアチブの取組と全体評価

講演のアウトライン

1. 東京栄養サミットと食環境戦略イニシアチブの関係
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性
と地域での実践事例

武見ゆかり（女子栄養大学 副学長，食生態学研究室）



国際保健

栄養サミット

令和6年3月19日

✕ ポスト

シェアする 101

メール

TOKYO
**NUTRITION
FOR GROWTH**
SUMMIT 2021
Food, Health, & Prosperity for All



外務省. 栄養サミット
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html

- 2012年 ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の際に、地球規模で栄養課題について考え、取り組もうと「成長のための栄養(Nutrition for Growth:N4G)」イニシアチブが開始。
- 日本政府は東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催国として、2021年12月に東京栄養サミット2021を主催。
- 世界の栄養改善に向けて実効性のある目標を設定するため、181の各国政府・企業・市民団体が、自ら実践する内容を誓約(コミットメント)として発表。コミットメントの総数 396件。

日本政府のコミットメント(抜粋)

Japan - the Government of Japan The Government of Japan commits to:

1. Further promoting Japan's nutrition policies for leaving no one behind which is the foundation of a sustainable society throughout the life course as an important part of Universal Health Coverage (UHC) especially by the following measures:
 - Deploying a policy package with major nutrition policy actions including the promotion of a healthy diet and sustainable dietary environment by addressing issues such as excess sodium intake, underweight among young women and nutritional disparities caused by economic conditions.
 - This would be implemented in collaboration with the government, businesses, academia and civil society. - Publishing the progress and achievements of these policies annually starting from 2023.

厚生労働省サイドイベントの1つ

Joint WHO and MHLW Japan N4G side event

“Creating “tipping point” for transforming food environment to achieve sodium reduction”

減塩を達成するための食環境の変革の「転換点」を創る

司会 西田 千鶴(WHO)
Steve Wearne(コーデックス委員会)

スピーカー

武見 ゆかり(日本)

Eduardo Nilson (ブラジル)

Vindya Kumarapeli (スリランカ)

Francesco Branca (WHO) ほか

・配信動画視聴用URL(日本語): <https://youtu.be/UcMpEpu4sf0>

・同上(オリジナル・英語): <https://youtu.be/VfbwdVviWCQ>

Implementation of innovative actions
through public-private-academia
partnership in Japan.



厚生労働省

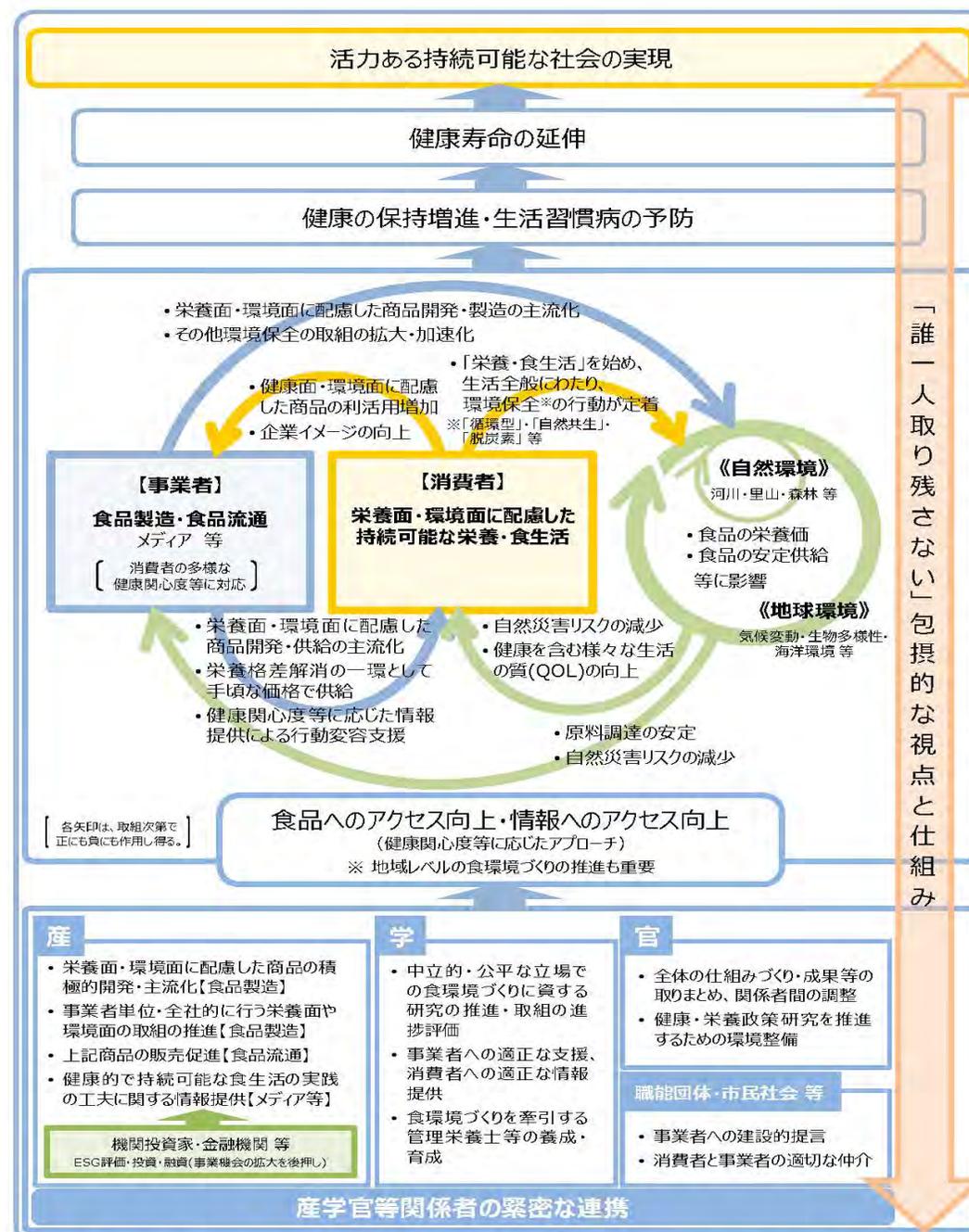
「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」

令和3(2021)年2月～6月

栄養政策において食環境づくりを強化

自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの枠組み

厚生労働省. 検討会報告書より抜粋
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000818295.pdf>



(注) 本図中段の部分は、事業者、消費者及び地球・自然環境の相互関係を示すことを主眼としており、それぞれの物理的な位置関係を示しているものではない。

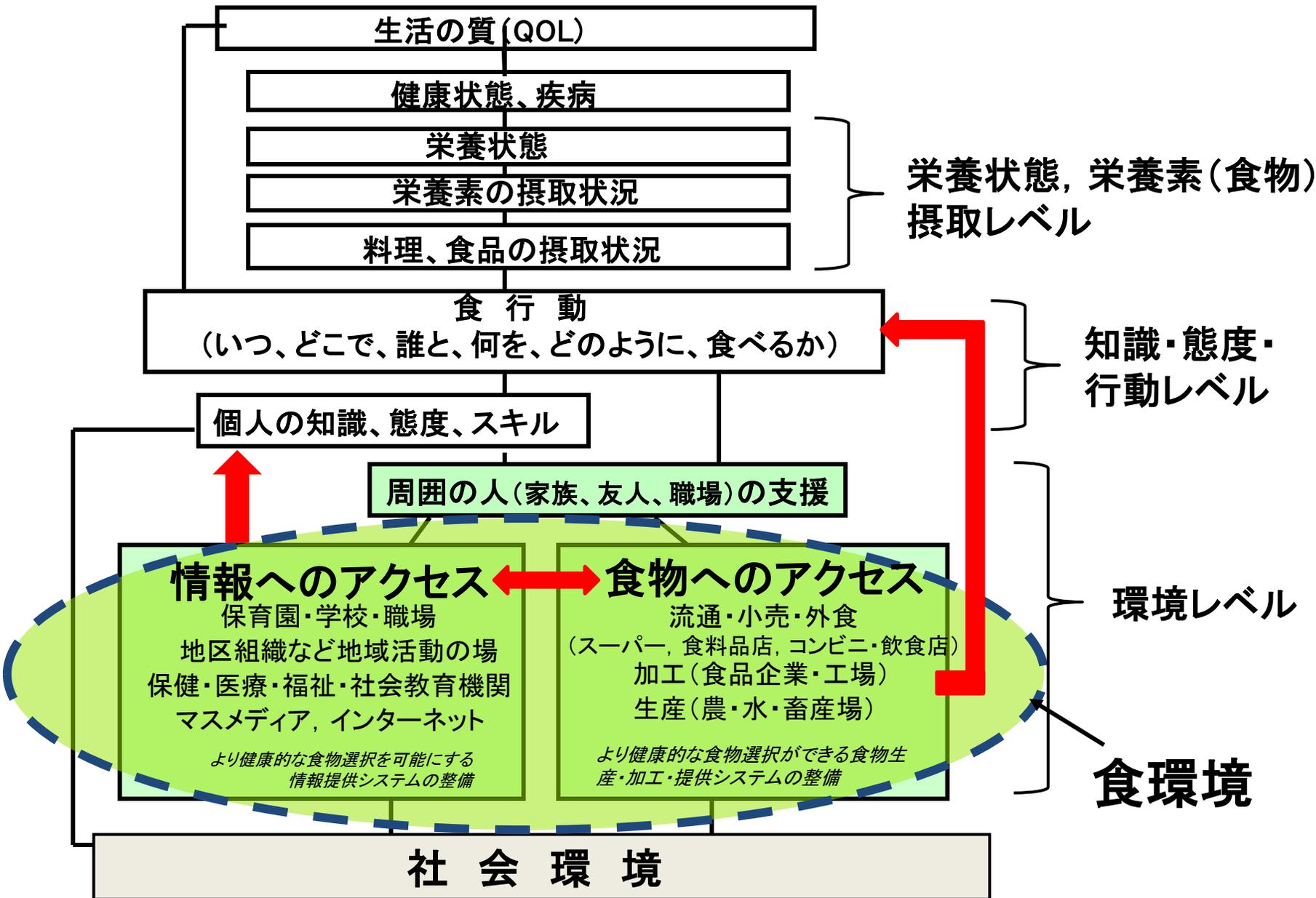
基本理念

今回の食環境づくりは、減塩の推進等の健康の保持増進に関する視点、すなわち栄養面を軸としつつ、事業者が行う環境面に配慮した取組にも焦点を当てた取組として、産学官等が連携して進めていくことが適当。

食環境づくりとは

人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品へのアクセスと情報へのアクセスの両方を相互に関連させて整備していくものをいう。

ここでいう「食品」に該当するもの：食材、料理及び食事の3つのレベルがある。



◆ 食環境とは、
 食物へのアクセスと
 情報へのアクセス、
 並びに両者の統合
 を意味する。



より健康的な食物
 選択・食事内容に
 なるように食環境
 を整える：

食環境づくり
 (整備)

日本の健康・栄養政策における食環境の位置づけ

出典)厚生労働省:健康づくりのための食環境整備に関する検討会報告書, 2004

基本理念

今回の食環境づくりは、減塩の推進等の健康の保持増進に関する視点、すなわち栄養面を軸としつつ、事業者が行う環境面に配慮した取組にも焦点を当てた取組として、産学官等が連携して進めていくことが適当。

食環境づくりとは

人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品へのアクセスと情報へのアクセスの両方を相互に関連させて整備していくものをいう。

ここでいう「食品」に該当するもの：食材、料理及び食事の3つのレベルがある。

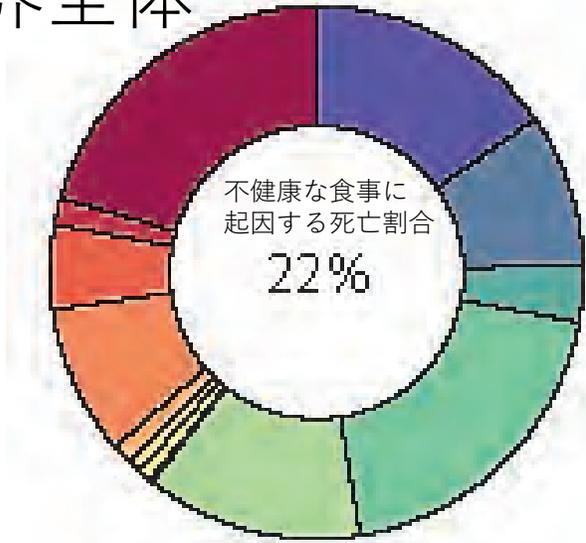
優先して取り組むべき課題

- (1) 栄養面：**減塩を最優先**とし、加えて、**若年女性のやせ**、**経済格差に伴う栄養格差**
- (2) 環境面：直接・間接の取組，関係省庁との協力

世界全体と東アジアの死亡に占める食事要因

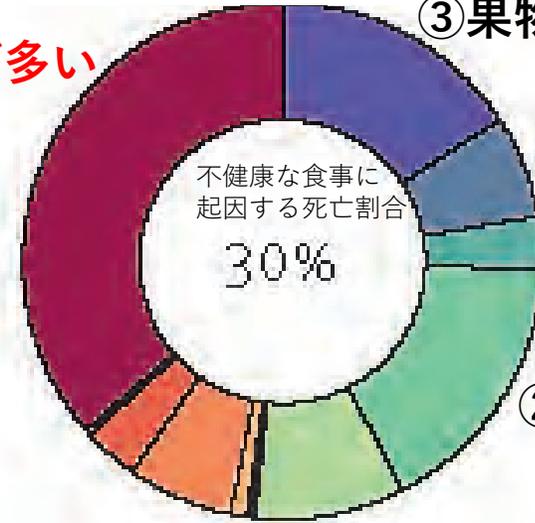
日本を含む東アジアでは、**食塩の過剰摂取**による死亡割合が最も大きい

世界全体



東アジア

①食塩が多い



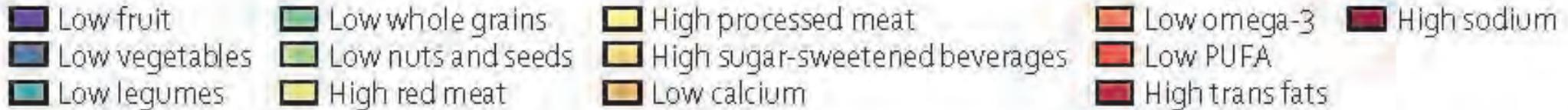
③果物が少ない

⑤野菜が少ない

②全粒穀物が少ない
(精製度の低い穀物が少ない)

④種実が少ない

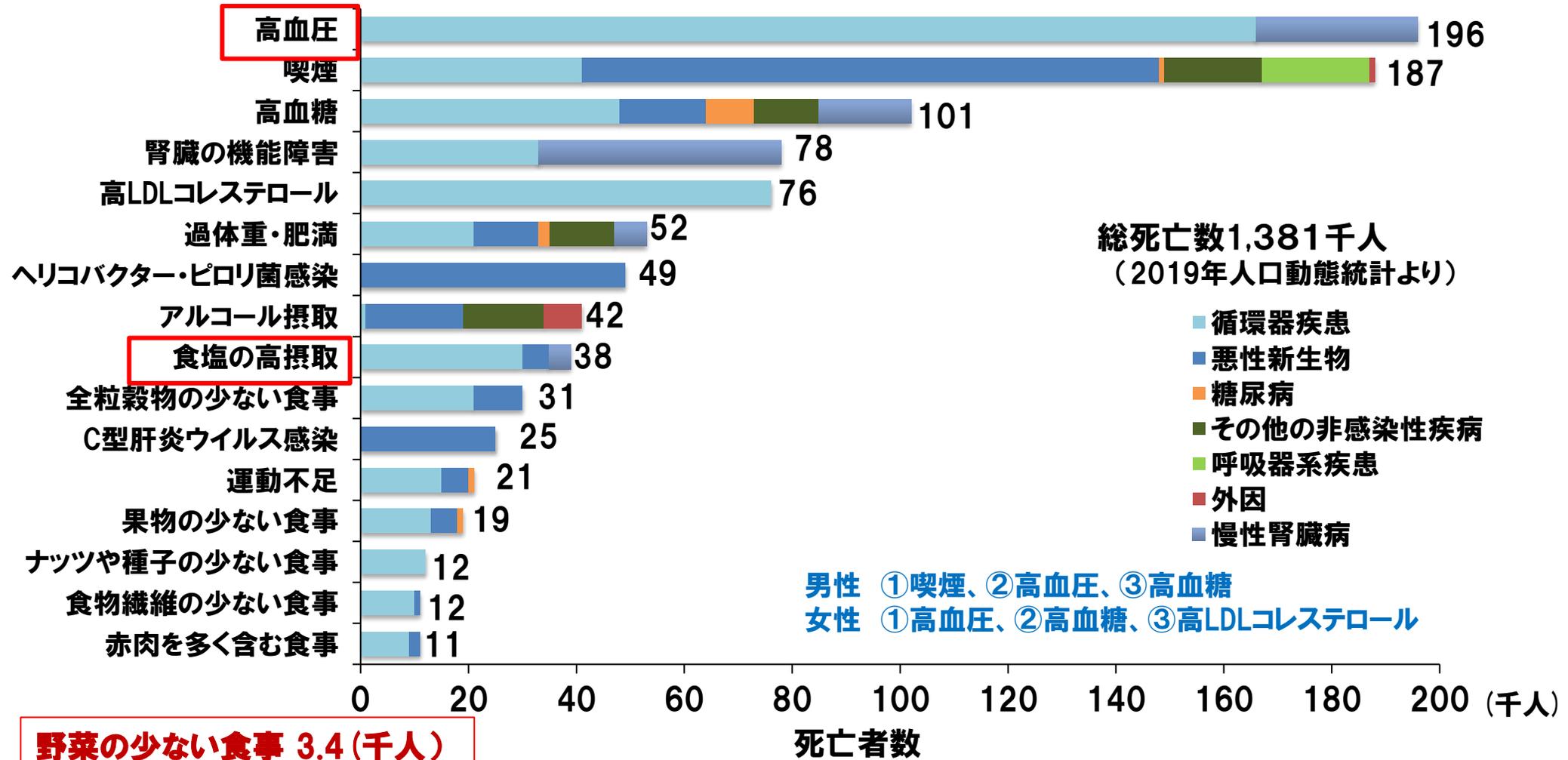
番号は、日本人の上位5位までの要因を示す



GBD 2017 Diet Collaborators. Lancet. 2019; 393: 1958-72より抜粋, 武見訳

日本におけるリスク要因別の関連死亡者数－男女計(2019年)

《予防可能な行動要因および代謝性要因34個のリスク要因のうち上位16個》



* アルコール摂取は、糖尿病死亡235人の予防効果が推計値として報告されているが、図には含めていない。

14の要因の対策により、 認知症の45%が予防可能 (2024年の推定)

The Lancet Commissions

Dementia prevention, intervention, and care: 2024 report of the *Lancet* standing Commission

Gill Livingston, Jonathan Huntley, Kathy Y Liu, Sergi G Costafreda, Geir Selbæk, Suvarna Alladi, David Ames, Sube Banerjee, Alistair Burns, Carol Brayne, Nick C Fox, Cleusa P Ferri, Laura N Gitlin, Robert Howard, Helen C Kales, Mika Kivimäki, Eric B Larson, Noeline Nakasujja, Kenneth Rockwood, Quincy Samus, Kokoro Shirai, Archana Singh-Manoux, Ian S Schneider, Sebastian Walsh, Yao Yao, Andrew Sommerlad*, Naahheed Mukadam*

Executive summary

The 2024 update of the *Lancet* Commission on dementia provides new hopeful evidence about dementia prevention, intervention, and care. As people live longer, the number of people who live with dementia continues to rise, even as the age-specific incidence decreases in high-income countries, emphasising the need to identify and implement prevention approaches. We have summarised the new research since the 2020 report of the *Lancet* Commission on dementia, prioritising systematic reviews and meta-analyses and triangulating findings from different studies showing how cognitive and physical reserve develop across the life course and how reducing vascular damage *ie*, by reducing smoking and treating hi

majority populations within them, so dementia is more likely to develop at an earlier age.

Evidence for specific risk factors suggests that all children should be educated, and a long duration of education is beneficial. It is important to be cognitively, physically, and socially active in midlife (*ie*, aged 18–65 years) and late life (*ie*, aged >65 years), with novel evidence showing that midlife cognitive activity makes a difference even in people who received little education. The evidence that treating hearing loss decreases the risk of dementia is now stronger than when our previous Commission report was published. Use of hearing aids appears to be particularly effective in people with hearing loss and additional risk factors for

Published Online
July 31, 2024
[https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)01296-0](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)01296-0)

*Contributed equally
Division of Psychiatry,
University College London,
London, UK

(Prof G Livingston MD, KY Liu MRCPsych, Prof S G Costafreda PhD, Prof R Howard MD, Prof M Kivimäki FMedSci, Prof A Singh-Manoux PhD, A Sommerlad PhD, N Mukadam PhD); Camden and

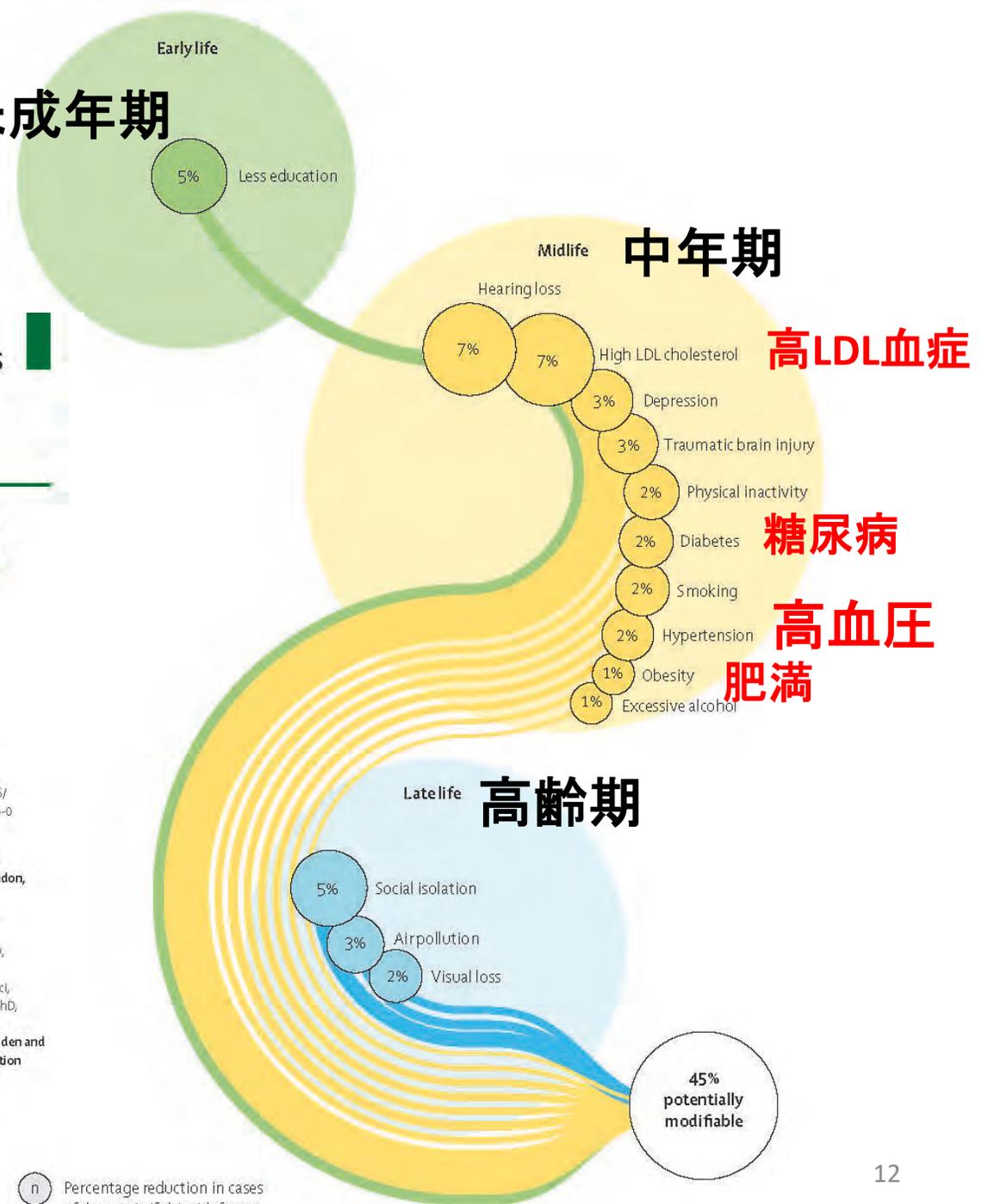
IHS Foundation
ion, UK
ngston,
stafreda.

Livingston G et al. *Lancet* 2024

Published Online July 31, 2024

[https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)01296-0](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)01296-0)

未成年期

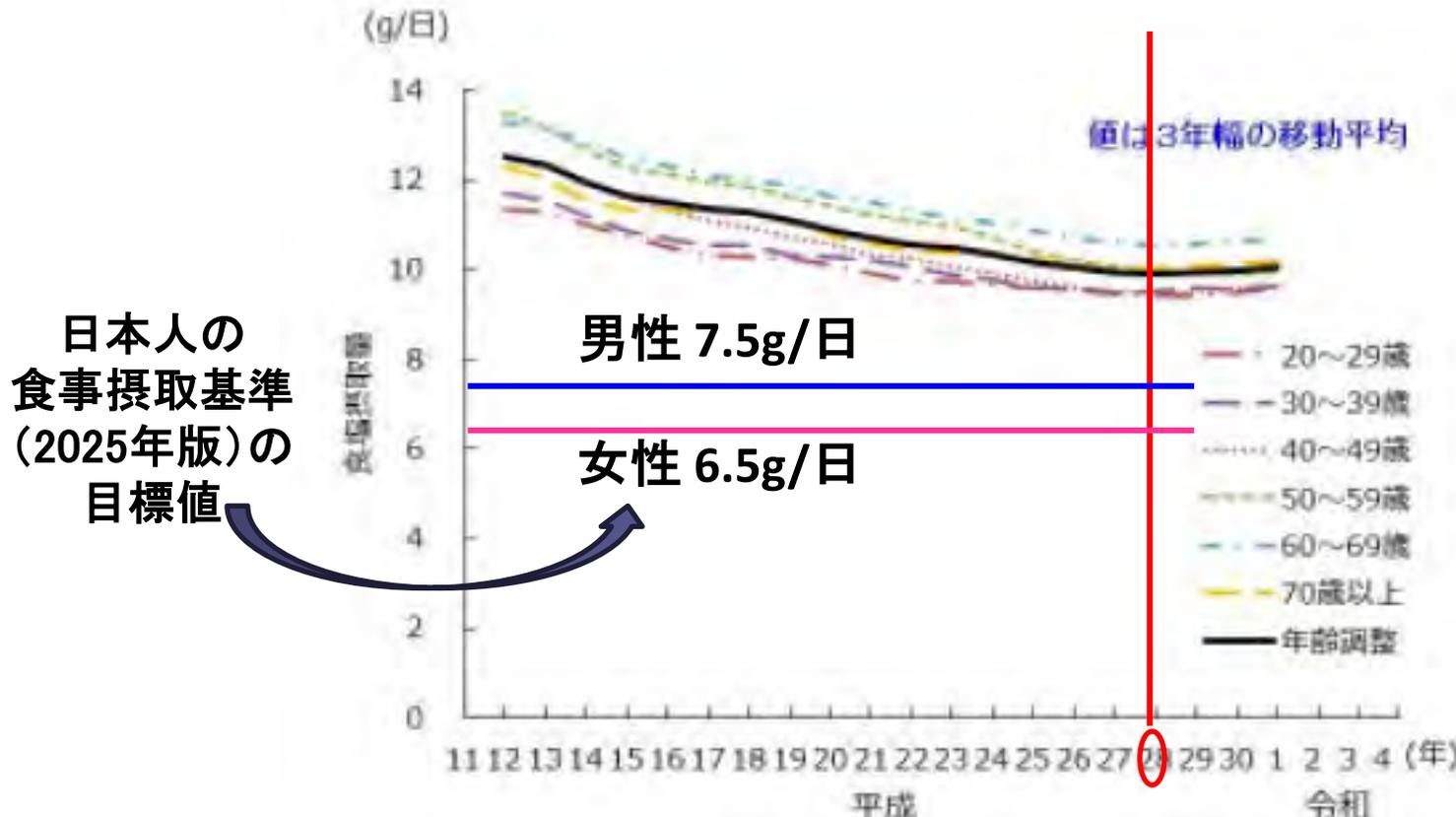


n Percentage reduction in cases of dementia if this risk factor is eliminated

健康日本21(第二次)最終評価報告書より 食塩摂取に関する目標項目の評価

厚生労働省. 健康日本21 (第二次)
最終評価報告書 第3章 (Ⅱ5~Ⅳ)
<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/001077213.pdf>

図表 12 食塩摂取量の平均値の推移 (年齢階級別)



食塩摂取量の平均値は、ベースラインの平成 22(2010)年と比較して有意に減少。しかし、目標(国民平均8 g)の達成は危ぶまれる。

経年的な推移では、平成 22(2010)年から平成 28(2016)年は有意に減少。

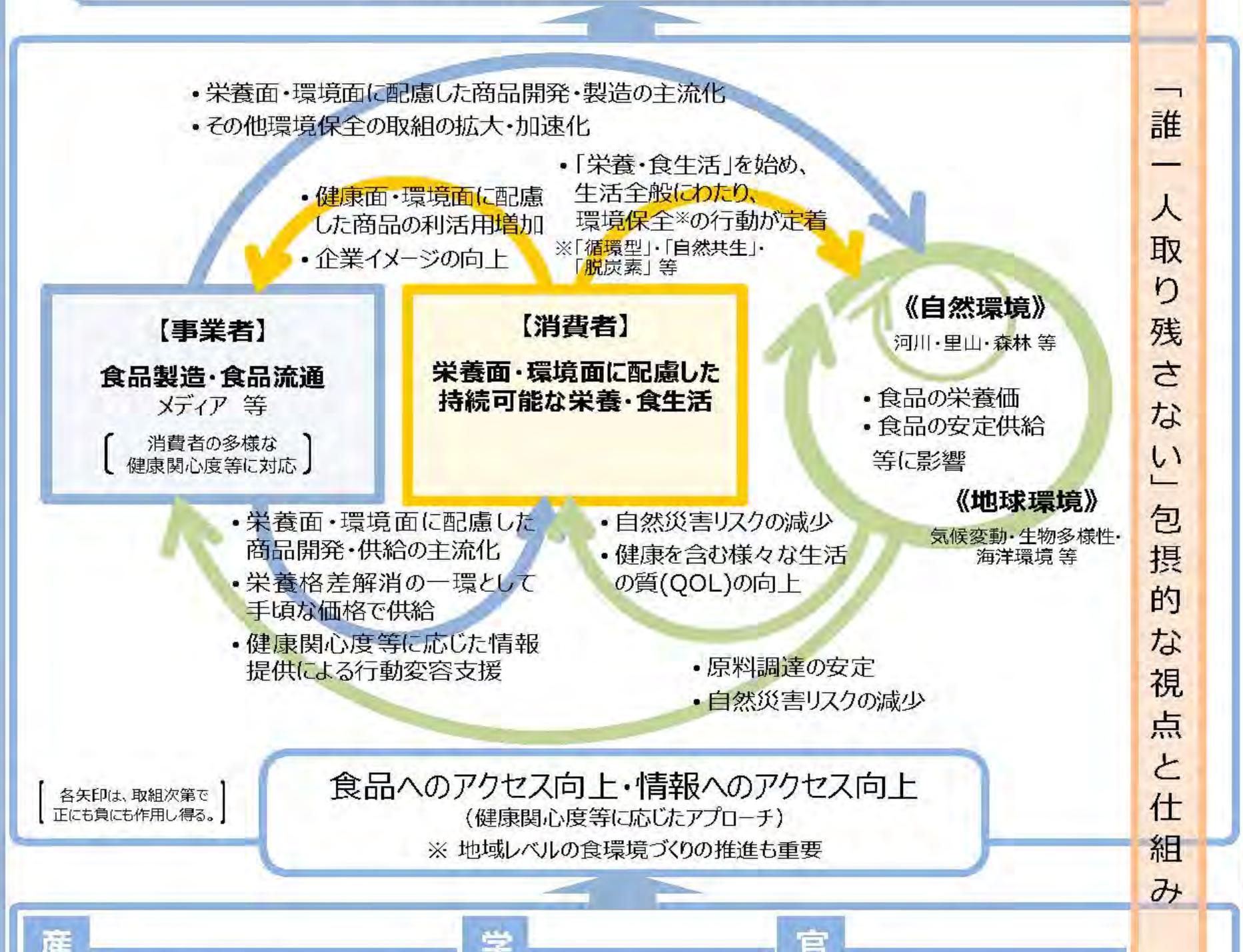
平成 28(2016)年から令和元(2019)年は有意な増減がない。

令和5年国民健康・栄養調査結果

- ✓ 食塩摂取量の平均値は 9.8 g, 男性 10.7 g, 女性 9.1 g。
- ✓ この 10 年間でみると、男女とも有意な増減はみられない。

自然に健康 になれる 持続可能な 食環境づくりの 枠組み

厚生労働省 検討会報告書より抜粋
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000818295.pdf>



「誰一人取り残さない」包摂的な視点と仕組み

食品へのアクセス向上・情報へのアクセス向上

(健康関心度等に応じたアプローチ)

※ 地域レベルの食環境づくりの推進も重要

訴求型商品
非訴求型商品

産

- ・ 栄養面・環境面に配慮した商品の積極的開発・主流化【食品製造】
- ・ 事業者単位・全社的に行う栄養面や環境面の取組の推進【食品製造】
- ・ 上記商品の販売促進【食品流通】
- ・ 健康的で持続可能な食生活の実践の工夫に関する情報提供【メディア等】

機関投資家・金融機関等
ESG評価・投資・融資(事業機会の拡大を後押し)

学

- ・ 中立的・公平な立場で推進する
- ・ 支援、情報提供
- ・ 食環境づくりを牽引する管理栄養士等の養成・育成

PB商品の開発
健康的な商品へのナッジ

官

- ・ 全体の仕組みづくり・成果等の取りまとめ、関係者間の調整
- ・ 健康・栄養政策研究を推進するための環境整備

職能団体・市民社会等

- ・ 事業者への建設的提言
- ・ 消費者と事業者の適切な仲介

産学官等関係者の緊密な連携

(注) 本図中段の部分は、事業者、消費者及び地球・自然環境の相互関係を示すことを主眼としており、それぞれの物理的な位置関係を示しているものではない。

食環境戦略イニシアチブの意義と進捗

1. 東京栄養サミットと食環境戦略イニシアチブの関係
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性
と地域での実践事例

取組の実効性の確保及び成果の適正な評価に向けて

2022年3月、厚生労働省は、この食環境づくりに賛同する事業者等（食品製造、食品流通、メディア、団体など）の参画を得て、**産学官等の関係者で構成される新しい組織体「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」**を立ち上げ。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ 参画事業者募集！

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment

SAVE THE...

厚生労働省では、産学官等の連携によって、誰もが自然に健康になれる食環境づくりの推進に取り組むため、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」設置に向け

参画事業者には、自ら**行動目標をSMART形式で設定し、モニタリング・評価、報告を義務付ける**

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ 特設サイト
<https://www.nttdata-strategy.com/hsfe/>



健康的で持続可能な 食環境戦略イニシアチブ

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment

2023年度 イニシアチブ全体としての実績報告

2024年12月11日(水)

株式会社NTTデータ経営研究所

イニシアチブのKPIに対する参画事業者の状況（2023年度）

- 2023年度の参画事業者の取組について、統一のKPIを用いて評価を行った。

実施目的	<ul style="list-style-type: none">• 2023年度のイニシアチブ参画事業者の取組を統一のKPIを用いて評価し、今後のイニシアチブの課題や取組の方向性を検討する。
対象事業者	<ul style="list-style-type: none">• 2023年度末までに確定申請版行動目標を提出している事業者（24社） ※一部事業者においては、事業者の方針により取組状況の報告が不可の場合がある
集計項目	<ul style="list-style-type: none">• 目標の達成度（各社の自己評価）• 食塩の過剰摂取に関する食品への取組（訴求型商品と非訴求型商品の出荷量）• 食塩の過剰摂取に関する情報発信（アクセス数）• 食塩の過剰摂取以外の健康課題に関する情報発信（アクセス数）

参画事業者の行動目標の設定状況

- 2021年度の取組開始から2024年3月末までに、**38の事業者（食品製造19社、食品流通5社、メディア等5社、その他9社）**が**イニシアチブ**に参画している。
- 食品製造カテゴリの事業者が設定した計18の行動目標のうち、商品への取組は9件にとどまり、情報提供が8件であった。また、食品流通カテゴリの事業者の行動目標では5件が商品への取組、1件が情報提供である。

事業者 カテゴリ	参画事業 者数 (社)	確定申請 版行動目 標表の提 出事業者 数 (社)	確定申請 版の行動 目標数 (件)	取組タイプ別目標数 (件)				対象課題別目標数 (件)			
				商品への 取組 (食 塩の過剰 摂取) ※1	商品への 取組 (食 塩の過剰 摂取以 外)	棚割等の 販売戦略	情報提供	食塩の過 剰摂取	若年女性 のやせ	経済格差 に伴う栄養 格差	環境面へ の課題
食品 製造	19	10	18	7※2	2※2	—	8	15	1	1	1
食品 流通	5	4	5	4	1	0	1	5	1	0	0
メディア等	5	4	7	—	—	—	7	5	3	2	2
その他※3	9	6	15	—	—	—	15	10	7	0	5

※1 「商品への取組（食塩の過剰摂取）」には食塩相当量を削減した商品の開発、販売数量の増加、販売構成比の増加等が含まれる。

※2 1つの行動目標において、食塩の過剰摂取およびそれ以外の栄養課題の取組を設定している場合があるため、目標数の総和と一致しない。

※3 給食事業者、栄養関係の団体等が含まれる

該当する事業者の数
 該当する行動目標の数

イニシアチブのKPIに対する参画事業者の2023年度の状況

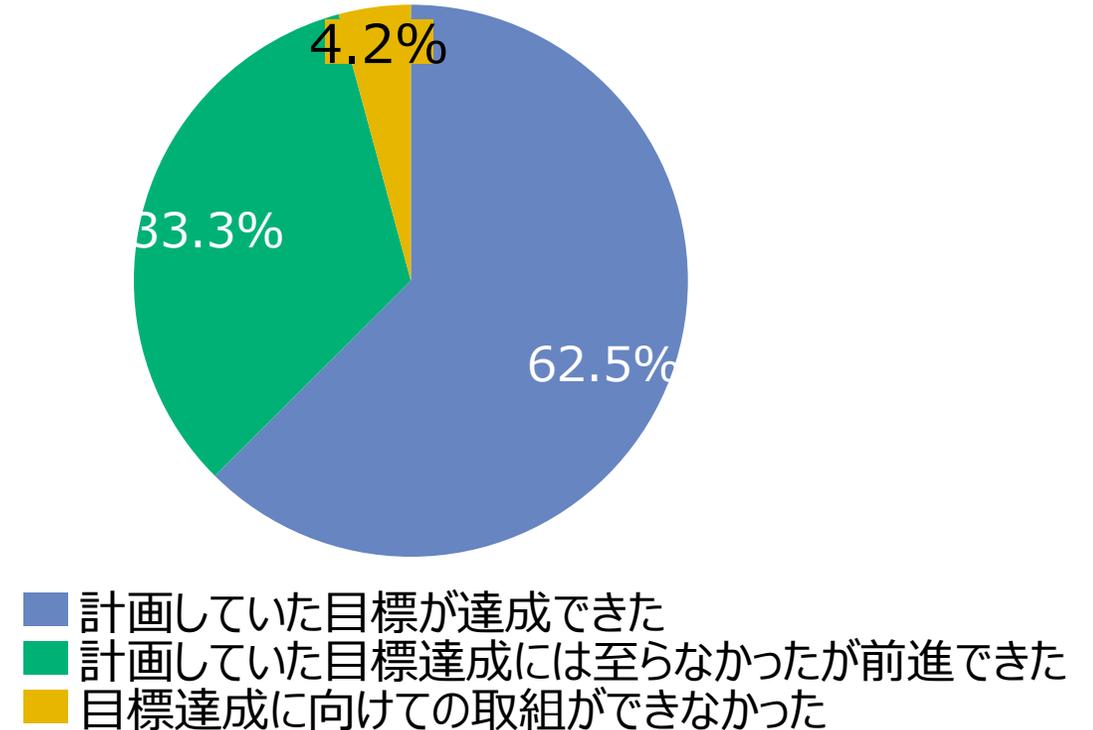
- 2023年度末までに確定申請版行動目標を提出している事業者（全24社）のうち、6割以上が「計画していた目標が達成できた」との結果であった。

----- 回答事業者一覧 ----- n=24

旭松食品	ダノン健康栄養財団
味の素	日本航空
亀田製菓	ローソン
キッコーマン	国際商業出版
キューピー	無塩ドットコム
健学社	マルヤナギ小倉屋
敷島製パン	エスビー食品
法研へるすあっぷ21編集部	Ocean Blue Bird
みるたす	ニッポン
明治	サンプラザ
エプリー	母子栄養協会
シダックスコントラクトフードサービス	マルト

参画時期順の五十音順

----- 目標達成度 ----- n=24

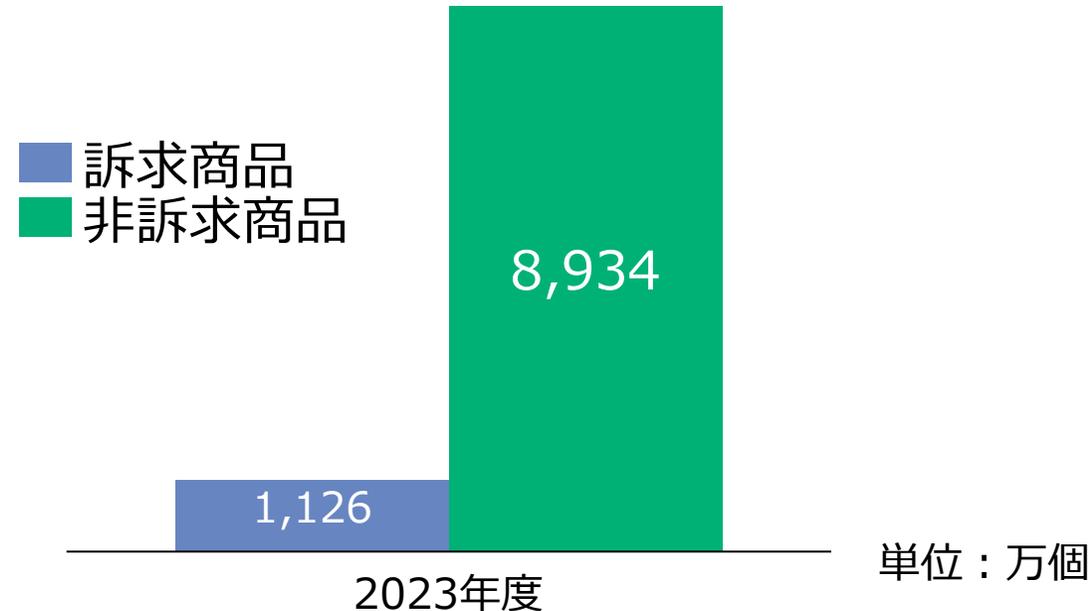


※集計結果は、各参画事業者の自己報告による主観的な評価である

参画事業者における2023年度の減塩商品の出荷数等

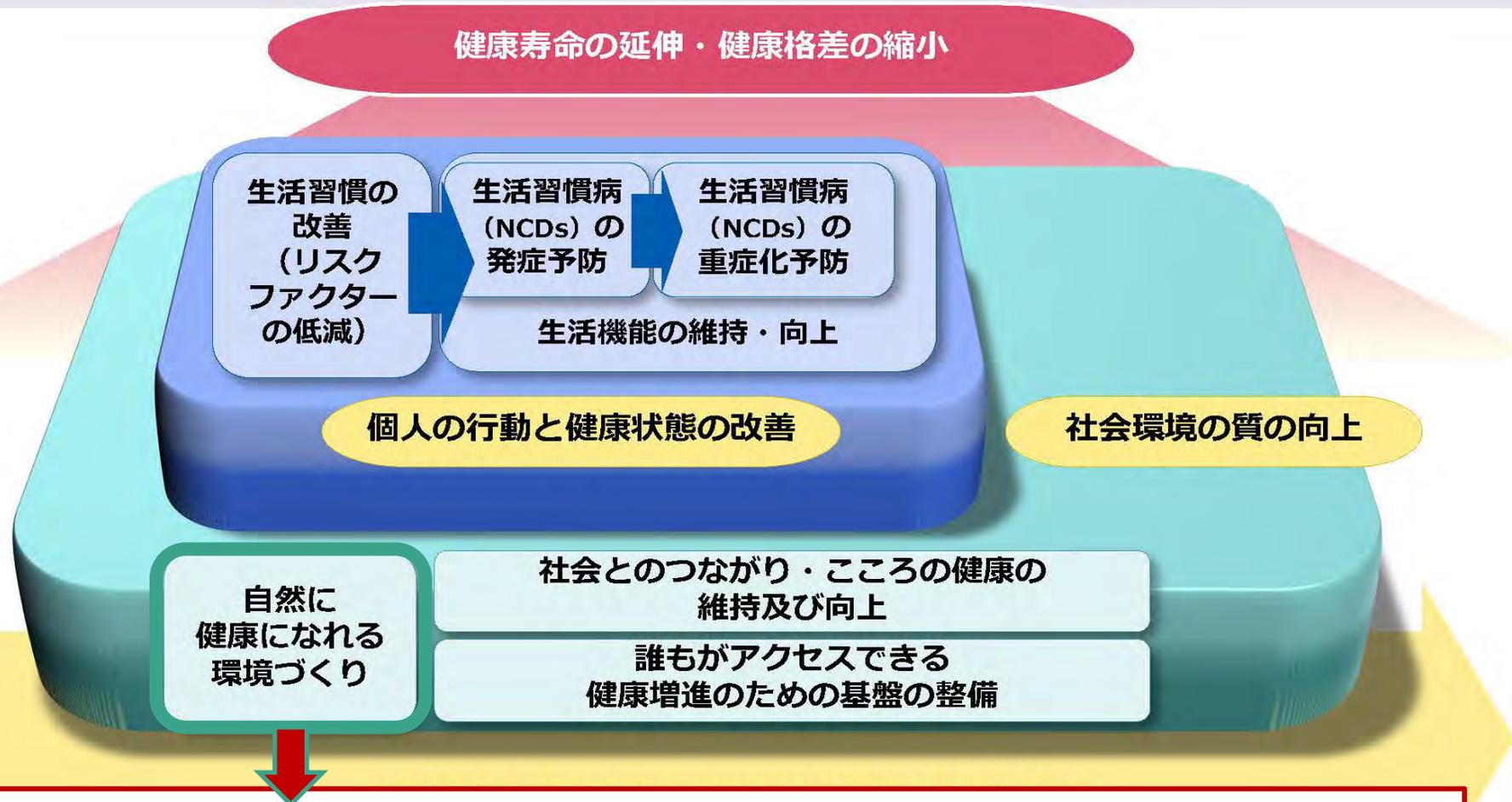
- 参画事業者が行動目標に設定した減塩商品の出荷数等を下記に示す。
- 減塩商品の出荷量は、訴求商品に比べて非訴求商品の方が多い。

減塩商品の出荷数等



- 訴求商品は6事業者から、非訴求商品は2事業者から報告された結果を合算している。
- 訴求商品の出荷数を報告した6事業者のうち1事業者が食品流通事業者であり、非訴求商品の報告事業者は全件食品製造事業者（自社商品の減塩の取組を実施する事業者）であった。
- 事業者の業態により、出荷数と販売数、商品の単位（個、SKU等）が混在しているが、報告事業者が少ないため統合して集計している。

全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現のために、以下に示す方向性で健康づくりを進める



「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」の推進（目標値：0 → 47都道府県）

WHO報告書「非感染性疾患及びメンタルヘルスの予防管理の強化に向けたマルチセクトラル・アクションに関するグローバル・マッピング・レポート」 (2023年9月12日公表)

- WHOの採択基準を満たし、報告書に掲載された95件の地域別の内訳は、南北アメリカ30件、アフリカ20件、東地中海20件、西太平洋11件(フィリピン5件、日本2件※、豪州・ブルネイ・中国・パラオ各1件)、欧州9件、東南アジア5件であった。
※ 厚生労働省(健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ)、神奈川県葉山町(介護予防「貯筋運動」)
- マルチセクトラル・アクションの対象とされた非感染性疾患のリスク因子は、「喫煙」が最も多く、次いで「身体活動不足」、「不健康な食事」の順であった※。 ※ この後に「有害な飲酒」及び「大気汚染」が続く。
- 「**不健康な食事**」への取組事例としては、日本のほか、ブラジル、コロンビア、ケニア、スリランカ等から登録があり、**高所得国の事例は日本(本イニシアチブ)のみであった。**

報告書本体での紹介



(28ページ)

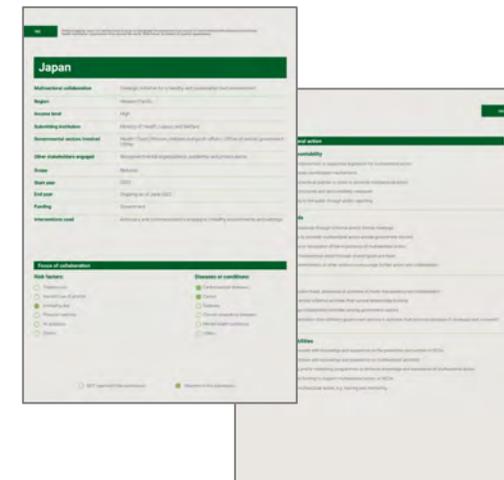
厚生労働省が主導する「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」では、産学官等連携の下、国民の減塩に取り組んでいる旨が掲載※。

※ 33ページにも同旨の記載あり。

Japan's Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment, which is led by the Ministry of Health, Labour and Welfare, focuses on the reformulation of food products to reduce sodium intake in the population. This initiative involves collaboration with multiple government sectors, the food industry and academia.

(出典) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074255>

報告書別冊での紹介



102、103ページに、本イニシアチブの概要が掲載。

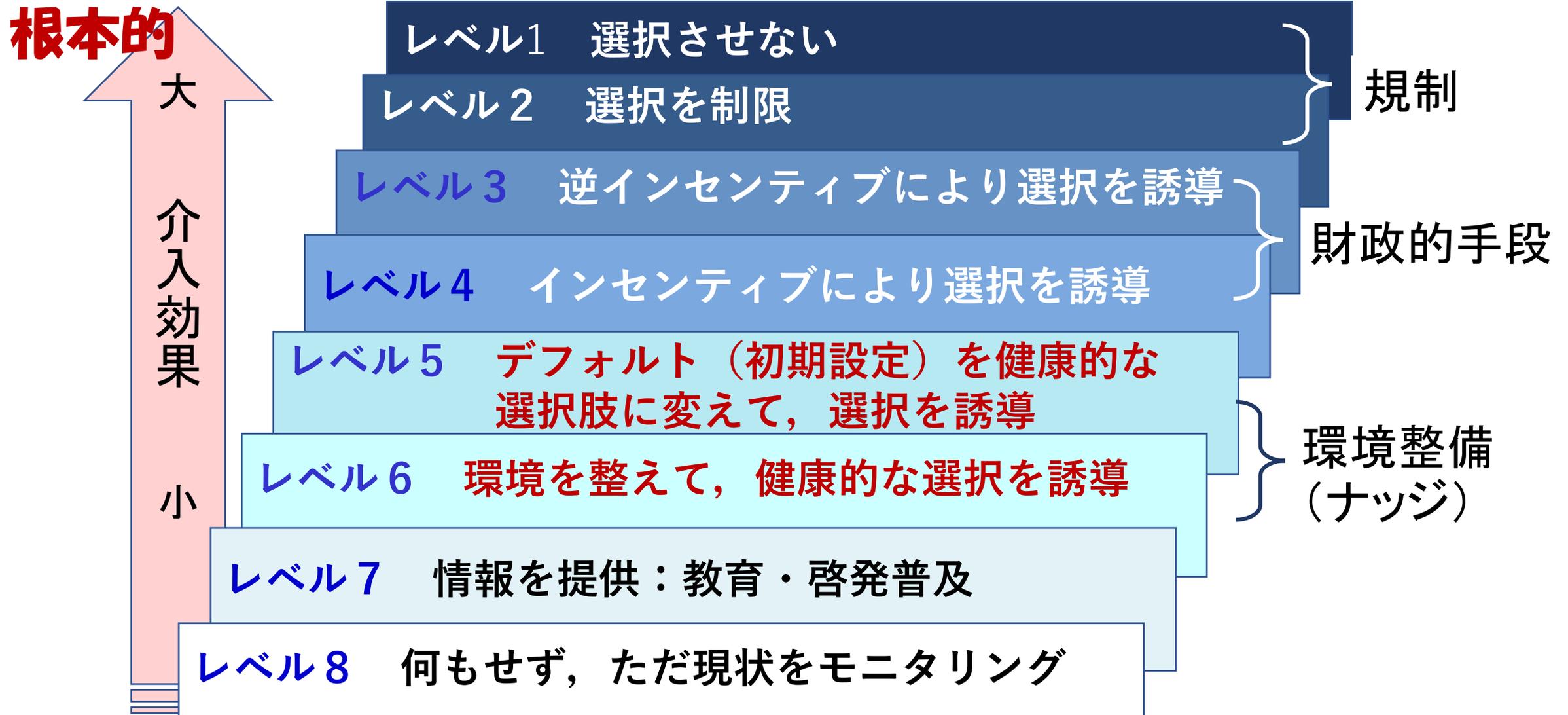
(出典) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074279>

スライド提供：
厚生労働省
栄養指導室

食環境戦略イニシアチブの意義と進捗

1. 食環境戦略イニシアチブのめざすところ
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性
と地域での実践事例

食環境づくりはポピュレーションアプローチ ポピュレーションアプローチの方策「介入のはしご」



レベル5 デフォルトを健康的な選択肢に変えた 食環境づくりの事例

社員食堂のある事業所(従業員数 約250名)での取り組み

2019年より、川越市保健所が特定給食施設指導をきっかけに、A社総務課、受託給食会社、女子栄養大学と連携し、企画を進めた

	2019年		2020年		
	10月	11月	5月	～	11月
社員食堂の整備	全社員対象 説明会開催 (10/21)	(11/25～)	 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートミールの提供 ・全メニューの食塩相当量を低減 ・穴あきレンゲの設置 ・卓上調味料を減塩ボトルタイプに変更 		
評価 (尿検査,質問紙調査)		● 事前 (11/20,21)	● 6カ月後 (5/20,21)		● 1年後 (11/18,19)

佐藤 麻記子, 坂口 景子, 武見 ゆかり, 丸山 浩.
保健所の特定給食施設指導を活用した勤労者の減塩の試み: 埼玉県川越市内事業所での事例.
日本公衆衛生雑誌
2024年 71巻 8号 p. 408-417
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/71/8/71_23-101/_pdf/-char/ja

社員食堂での食物提供面の整備

スライド作成
坂口景子(淑徳大学看護栄養学部)

A社安全衛生委員会での試食
(2019年9月末)

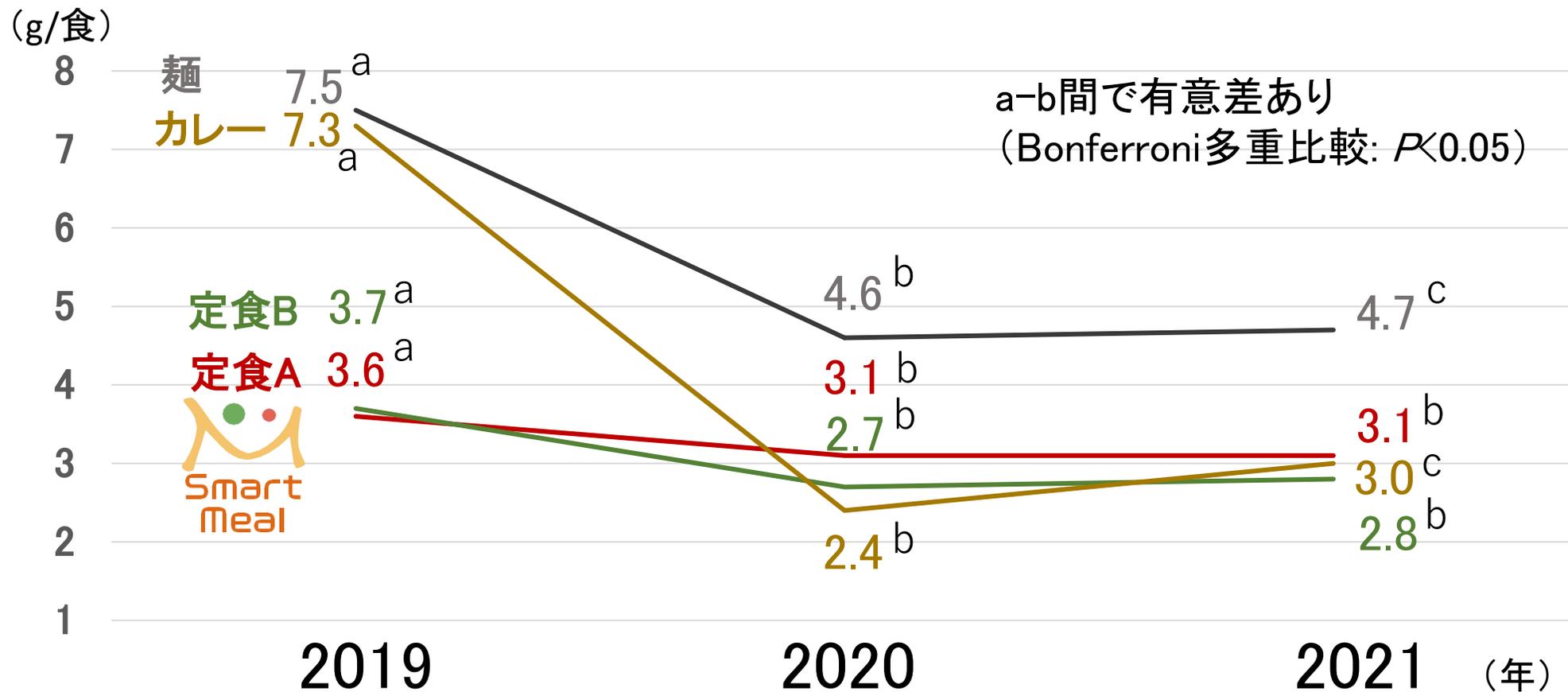


カレーライスの試作, 意見交換
(2019年7月~9月) 食塩相当量 7.3 ⇒ 3.0 g



スマートミールの認証を受け、
「しっかり」基準の定食レシピに変更

メニュー別食塩相当量の変化(2019-2021)

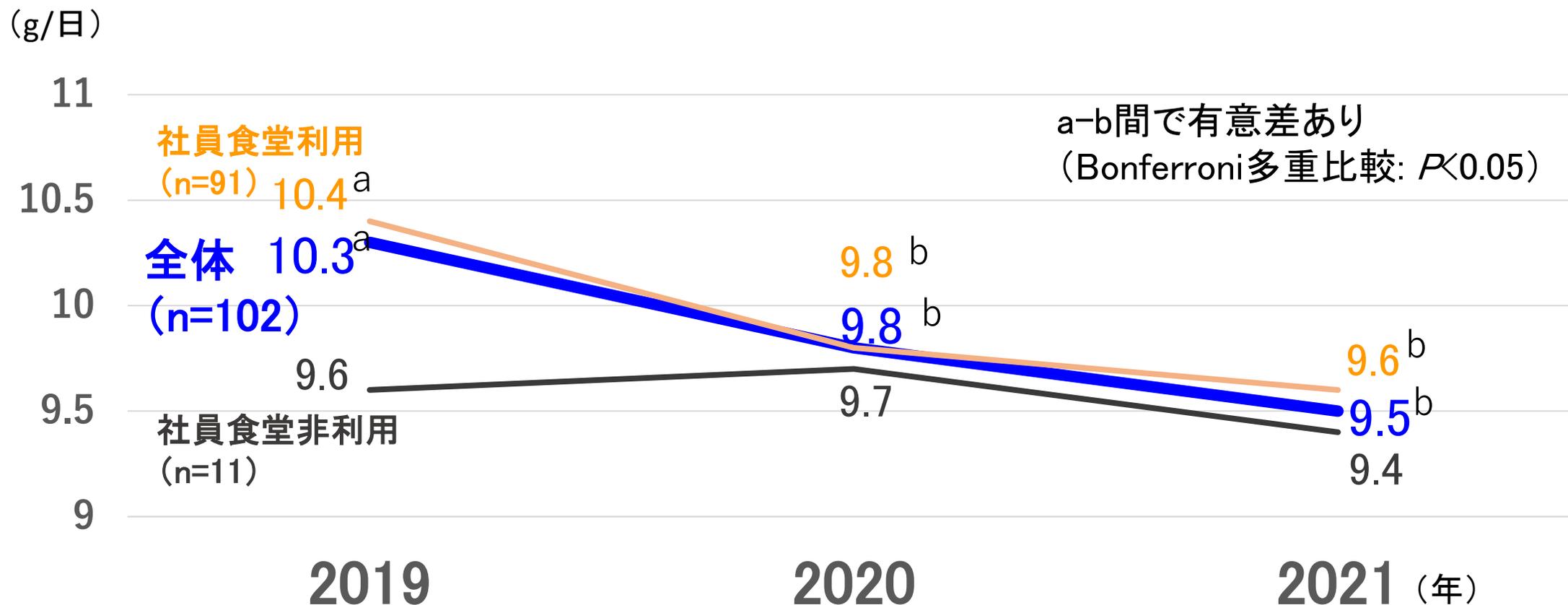


中央値の変化

定食は「主菜・小鉢・ご飯・汁物」、麺は汁を全部飲んだ場合。定食Aは2019年11月下旬よりスマートミール®に切り替えた。

推定食塩摂取量の変化(2019-2021)

1回のスポット尿を用い、Tanaka式を用いて推定食塩摂取量を算出した

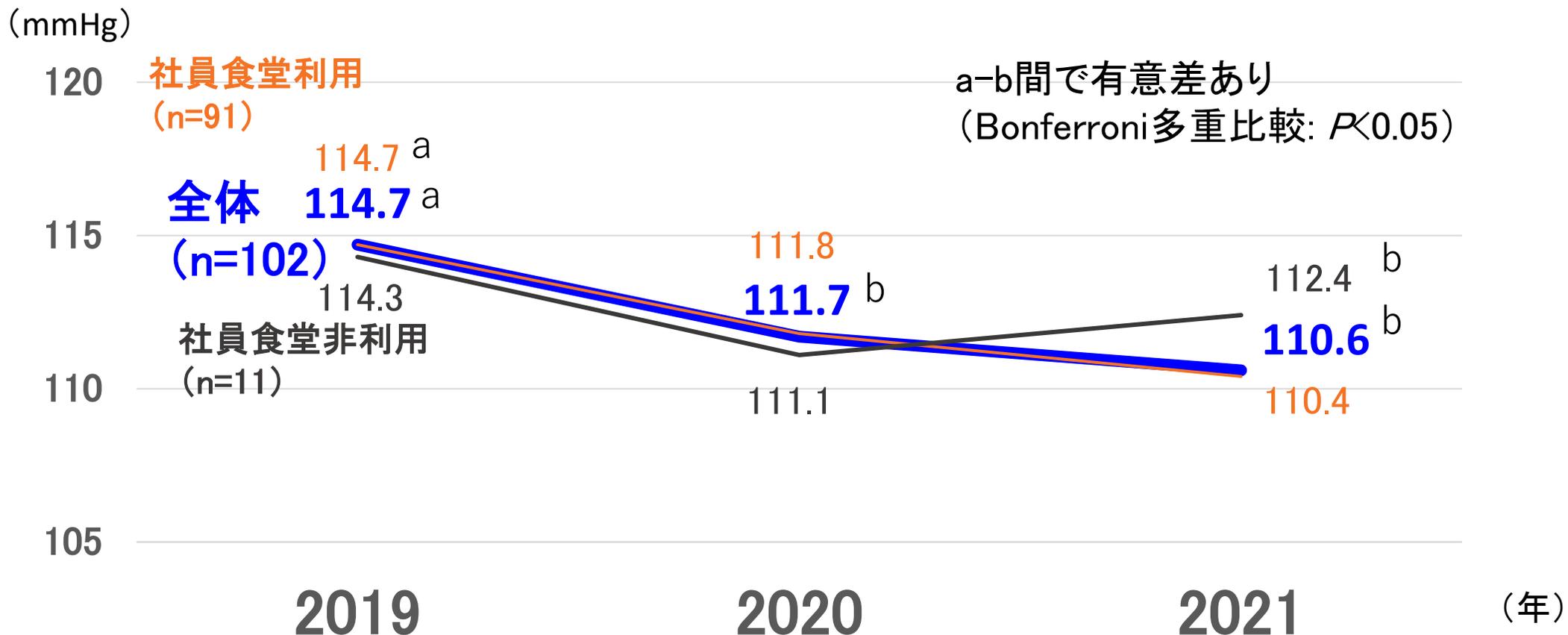


社員食堂利用群: 2019年に「普段社員食堂を利用していますか」の問に対し、「ほぼ毎日」「週2~3回」「週1回」「月2~3回」と回答した者。

社員食堂非利用群: 2019年に「普段社員食堂を利用していますか」の問に対し、「利用しない」「月1回以下」と回答した者。n=11は3年間同一者であった。

2019年、2020年、2021年の3群間での比較(repeated-measure ANOVA)。食塩は少なくとも1つの地点で非正規分布(Shapiro-Wilk検定で $P < 0.05$)のため、解析前に自然対数に変換した。

収縮期血圧の変化(2019-2021)



社員食堂利用群: 2019年に「普段社員食堂を利用していますか」の問に対し、「ほぼ毎日」「週2~3回」「週1回」「月2~3回」と回答した者。

社員食堂非利用群: 2019年に「普段社員食堂を利用していますか」の問に対し、「利用しない」「月1回以下」と回答した者。n=11は3年間同一者であった。

2019年, 2020年, 2021年の3群間での比較。血圧は少なくとも1つの地点で非正規分布(Shapiro-Wilk検定で $P < 0.05$)であり, 自然対数変換後も非正規分布のため, Friedman検定を行った。

レベル6 環境を整えて、健康的な選択を誘導

日本高血圧学会(JSH)の取組



2023年度(2023/4/1-2024/3/31)
JSH減塩食品リスト掲載品の販売状況
～26社112製品を対象とした調査結果～



JSH減塩食品の写真は
日本高血圧学会制作
「ナトカリ手帳」より

良塩(よしお)くん

販売数量 : 38,385t(前年比101%)
販売個数 : 2.46億個(前年比104%)
小売金額 : 547億円(前年比109%)
相対的減塩量 : 1,148t(前年対比▲6t)

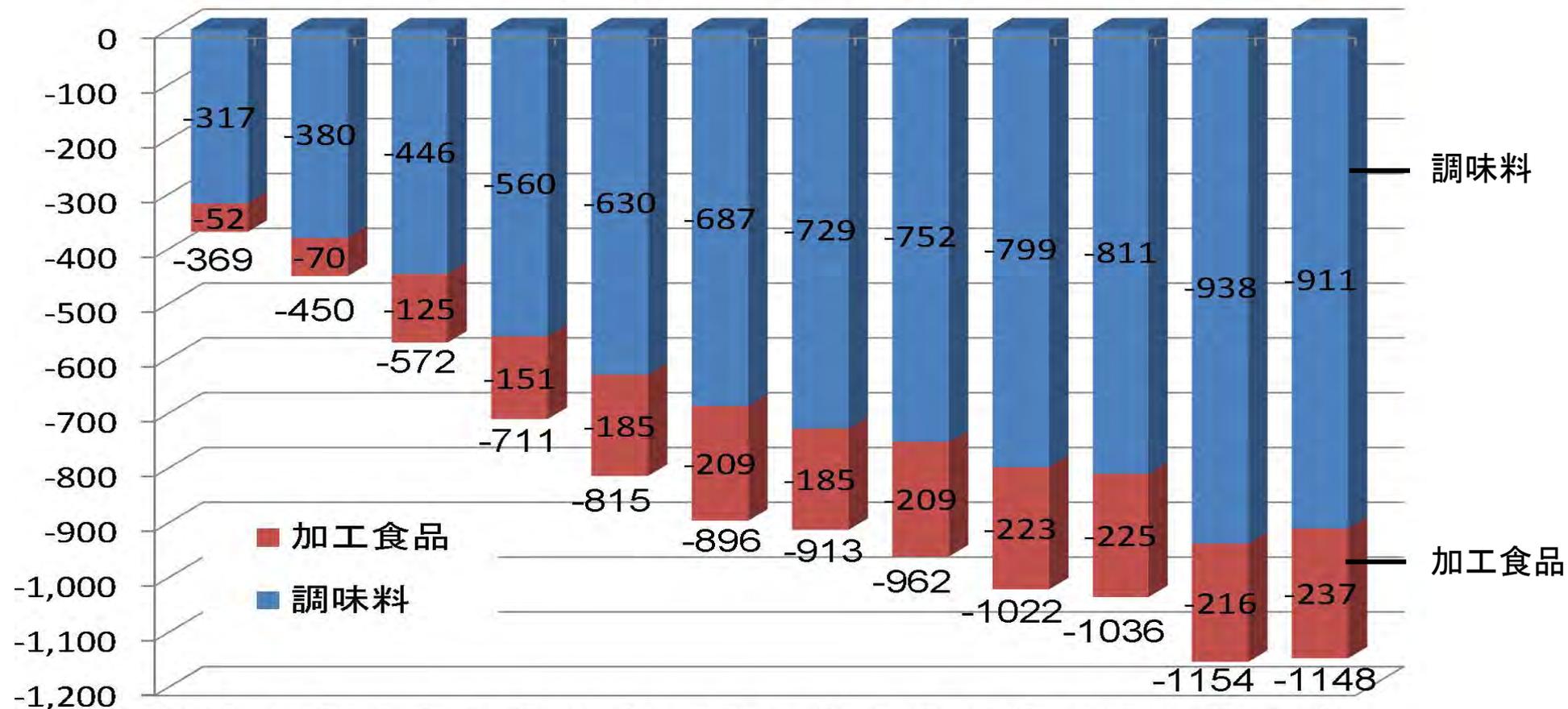
【累積レビュー】

JSH減塩食品リストの創設は2013年

JSH減塩食品リストに掲載された企業・製品は累計41社292品

2013-2023年 相対的減塩量(累計): 9,678t

日本高血圧学会のJSH減塩食品リスト掲載品の相対的減塩量(t)



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
企業数	12	17	22	22	25	29	32	33(※)	31	29	27	26
製品数	34	55	81	105	136	178	209	207(※)	138	133	128	112

※2019年度は33社207品が掲載されたが、1社1製品未報告のため32社206品の合計数値となっている

JSH減塩食品リスト掲載品の売上高推移(億円)



企業数	12	17	22	22	25	29	32	33(※)	31	29	27	26
製品数	34	55	81	105	136	178	209	207(※)	138	133	128	112

※2019年度は33社207品が掲載されたが、1社1製品未報告のため32社206品の合計数値となっている

日本高血圧学会. 2023年度
JSH減塩食品リスト販売状況
https://www.jpnsn.jp/data/salt_foodlist_sales.pdf

JSH 減塩食リスト掲載品の例 岐阜県飛騨市（2024年販売）



1食当りエネルギー量 306 kcal, 食塩相当量 めん(茹で後)0.2 g + スープ4.2 g = 4.4 g

スープを半分残せば 2.3 g/1食

厚生労働省スマート・ライフ・プロジェクト
第13回 健康寿命をのばそう！アワード
最優秀賞「厚生労働大臣賞受賞」(2024年11月)

スライド提供：飛騨市役所，
野村善博氏（日本高血圧学会
減塩・栄養委員会アドバイザー）



今日も「まめなかな！」



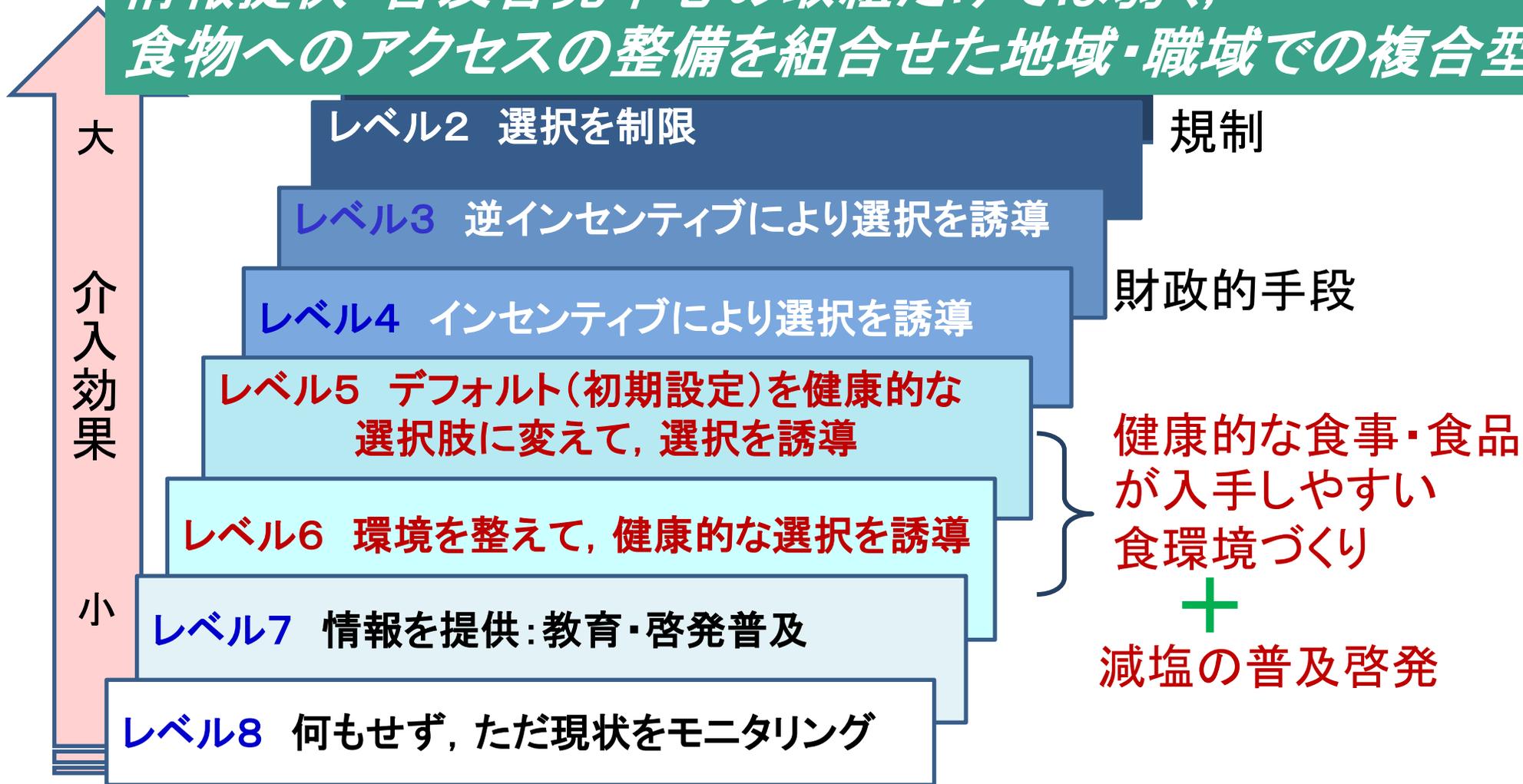
減塩食品・料理の普及活動による食環境整備

2019-2024

地元企業での減塩中華そば開発と導入に至るまで
(岐阜県飛騨市の取組)

まとめ *Take-home message*

社会全体での減塩の促進には、根本的な食環境づくりが必要。
情報提供・普及啓発中心の取組だけでは弱く、
食物へのアクセスの整備を組合せた地域・職域での複合型の取組を！



Thank you for your attention!